

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	備考① (地方単独事業に関する国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分						
																	総事業費	B					補助対象外経費										
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	起債予定額	その他											
																												C	D	E	F		
合計																	5,200,757	270,915	134,606	5,054,981	-	11,170	-										
1	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	人材育成事業職員研修業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、職員研修の回数を分散し、密状態を回避する。 ②職員研修委託料 ③職員研修委託料(日数追加) 1,500千円 ④市職員 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,500			1,500											R3当初(地)	
2	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	庁舎管理事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②来庁者用の消毒用アルコール ③消毒用アルコール 1,300円×200本×1.1=286千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	286			286											R3当初(地)	
3	単	通常事業	-	情報システム等活用事業ネットワーク運用業務		①新型コロナウイルス感染拡大を防止 ②Web会議システム専用タブレットの経費(会議等を集合することなく実施) ③ 計 11,000千円 ・専用タブレット使用料(100台) 8,754,000円 ・Web会議システム(Zoom)ライセンス料 1,500,000円 ・Web会議システムNHK放送受信料 746,000円 ④市職員 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9、45ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	11,000			11,000										事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)	
4	単	通常事業	-	IT活用計画推進事業		①ポストコロナに向けた行政手続の電子処理化 ②行政事務手続にRPA・AI-OCRを導入し、事務の効率的な電子処理化を推進する。 ③RPA・AI-OCRライセンス等賃借料 9,000千円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	9,000			9,000										事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)	
5	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	東京オリンピック・パラリンピック推進業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②オリンピックホストタウンとして感染拡大防止対策消耗品 ③ 計 170千円 ・手指消毒液(1ℓ) 1,200円×30本×1.1=39,600円 ・手指消毒液(詰替用・5ℓ) 5,000円×4本×1.1=22,000円 ・マスク(30枚入) 1,600円×57箱×1.1=100,320円 ・ペーパータオル(200枚入・5袋) 588円×11セット×1.1=7,115円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	170			170												R3当初(地)
6	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民活動支援業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②市民活動団体の活動のオンライン化にむけてレクチャーを実施する ③ 計 450千円 ・オンライン化の講師派遣 30,000円×10回=300,000円 ・オンライン化の講習会開催 30,000円×5回=150,000円 ④市民活動団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	450			450												R3当初(地)
7	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民活動サポートセンター管理運営業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②サポートセンター来館者用の消毒用アルコール ③消毒用アルコール 1,500円×120本=180千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	180			180												R3当初(地)
8	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民交流会館管理運営事業施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②市民交流会館 利用者用の消毒用アルコール ③消毒用アルコール 1,500円×45本=67,500円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	68			68												R3当初(地)
9	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民センター管理運営事業施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②市内17市民センター 利用者用の消毒用アルコール ③消毒用アルコール 1,500円×400本=600千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	600			600												R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B								補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他
10	単	通常事業	-	市民税賦課業務		①ポストコロナに向けた行政手続の電子処理化 ②マイナンバーカードによるコンビニでの住民税証明書の交付サービス ・市民が自宅のパソコンにより住民税・ふるさと納税の限度額の試算及び申告書の作成を可能とする。 ③ 計 4,409千円 ・住民税証明書の交付サービス委託 3,770,400円 ・個人住民税試算・申告書作成システム構築費 484,000円 ・賃借料 154,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	4,409						HP等			R3当初(地)
11	単	通常事業	-	徴収業務		①ポストコロナに向けた行政手続の電子処理化 ②パソコン・スマートフォンからWeb経由での口座振替の申し込みを可能にする。 ③ 計 5,709千円 ・WEB口座振替 基本料 2,244,000円 ・WEB口座振替 手数料 3,465,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	5,709						HP等	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3当初(地)
12	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	家屋評価業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②新築家屋の調査において、家屋内に職員が直接立ち入ることに対する、市民及び職員双方の感染予防に配慮した消耗品の購入 ③ 計 120千円 ・消毒用アルコール(詰替用・2ℓ) 799円×6個×1.1=5,274円 ・除菌ウェットティッシュ 480円×10個×1.1=5,280円 ・不織布スリッパ(300足入) 11,670円×8箱×1.1=102,696円 ・ゴミ袋(20ℓ・120枚入・16セット・業務用) 5,529円×1個×1.1=6,081円 ④市民、市職員(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	120						HP等			R3当初(地)
13	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	戸籍・住民基本台帳等管理業務		①ポストコロナに向けた行政手続のネット発信の強化 ②市民課窓口の混雑状況や申請後の呼出し状況が、待合所にいなくてもWeb上で確認可能にする。 ③ 計 748千円 ・窓口案内混雑状況配信システム使用料 666千円 ・通信費 82千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	748						HP等			R3当初(地)
14	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	戦没者追悼式開催事業		①戦没者追悼式に係る新型コロナウイルス感染症感染・拡大の防止 ②マスク及び手指消毒液の購入 ③ 計 8千円 ・マスク(50枚入) 1,000円×2箱×1.1=2,200円 ・手指消毒液(1ℓ) 1,500円×3本×1.1=4,950円 ④戦没者追悼式参列者(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8						HP等			R3当初(地)
15	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	更生保護助成協会負担金等		①更生保護の日に開催の「社会を明るくする運動」講演会とコンサートに係る新型コロナウイルス感染症感染・拡大の防止 ②マスク及び手指消毒液の購入 ③ 計 15千円 ・マスク(15枚入) 1,000円×4箱×1.1=4,400円 ・手指消毒液(1ℓ) 1,500円×6本×1.1=9,900円 ④「社会を明るくする運動」講演会とコンサート」来場者(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	15						HP等			R3当初(地)
16	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	健康福祉会館管理運営事業施設維持管理業務		①健康福祉会館の運営に係る新型コロナウイルス感染症予防のため ②健康福祉会館の利用者及び職員の感染予防のためのペーパータオル、手指消毒液の購入 ③ 計 270千円 ・ペーパータオル 2,772円×36箱=99,792円 ・手指消毒液 5,664円×30本=169,920円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	270						HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他					
17	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	地域活動支援センター等業務		①障害者福祉センターの運営に係る新型コロナウイルス感染症予防のため ②障害者福祉センター利用者及び職員のための新型コロナウイルス対策用消耗品の購入 ③計 147千円 消耗品 107千円 ・手指消毒液 2,772円×11=30,492円 ・ペーパータオル 130円×24=3,120円 ・使い捨て手袋 500円×36=18,000円 ・使い捨てマイクロナンカパー 800円×6=4,800円 ・マイクシャワー 715円×12=8,580円 ・除菌ウェットタオル 400円×60=24,000円 ・フェイスシールド 3,900円×4=15,600円 ・雑巾 100円×20=2,000円 備品 40千円 ・空気清浄機 39,050円×1=39,050円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	147		147				HP等			R3当初(地)	
18	単	通常事業	12	障害者居宅生活支援業務		①万一市内障害福祉事業所(入所施設)で集団感染(2人以上)が生じた場合、さらなる拡大(大規模クラスター化)を防ぐとともにサービス提供を確保するための対策を行うための費用を緊急に補助する。 ②クラスター感染防止対策緊急補助金 職員の感染拡大(同居家族等への拡大含む)を防止するための宿泊関係費用、代替・応援職員確保の費用、職員の特別手当、医療品、装備品(N95マスク、保護衣服)等の購入等。 ③1施設当たり1,000,000円上限×12施設=12,000千円 ④障害福祉事業所(入所施設) (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	12,000		12,000				HP等	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3当初(地)
19	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	障害者総合支援関係業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②障害福祉課業務の窓口対応における新型コロナウイルス対策用消耗品の購入。障害福祉課所管会議のタブレットによるオンライン開催とするための費用 ③計 1,448千円 消耗品 900千円 ・不織布マスク 1,000円×50箱×1.1=55,000円 ・消毒ハンドジェル 1,500円×475個×1.1=783,750円 ・アルコール除菌スプレー 1,650円×10個×1.1=18,150円 ・ペーパータオル 440円×23セット×1.1=11,132円 ・使い捨て手袋 1,440円×20箱×1.1=31,680円 通信費 405千円 ・Wi-Fi使用料 6,132円×5回線×12か月×1.1=404,712円 賃借料 143千円 ・Zoomライセンス賃借料 10,800円×12か月×1.1=142,560円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9、45ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,448		1,448				HP等			R3当初(地)	
20	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	障害者介護給付費等審査会業務審査判定業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②障害者総合支援法に係る障害支援区分認定(二次判定)のための審査を郵送で実施する。 ③通信費 切手580円×5人×38回=110,200円 ④障害支援区分認定審査対象者 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	111		111				HP等			R3当初(地)	
21	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	介護保険サービス事業者等支援事業		①万一介護施設で集団感染(2人以上)が生じた場合、さらなる拡大(大規模クラスター化)を防ぐとともにサービス提供を確保するための対策を行うための費用を緊急に補助する。 ②介護施設等集団感染拡大防止緊急補助金 職員の感染拡大(同居家族等への拡大含む)を防止するための宿泊関係費用、代替・応援職員確保の費用、職員の特別手当、医療品、装備品(N95マスク、保護衣服)等の購入等 ③1施設当たり1,000,000円上限×1施設=1,000千円 ④介護施設 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,000		1,000				HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B								補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他	
22	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	老人福祉センター等管理運営事業施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②老人福祉センター(常盤平・矢切・小金原・六実高柳)の消毒液等の消耗品を購入する。 ③ 計 726千円 <常盤平・矢切> ・除菌清掃用アルコール(60箱(常盤平36+矢切24)) 330千円 <小金原> ・手指アルコール消毒(50本) 69千円 <六実高柳> ・手指消毒液(190本) 262千円 ・ペーパータオル(253袋) 39千円 ・使い捨て手袋(87袋) 26千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	726					726		HP等			R3当初(地)	
23	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	シニア交流センター管理運営事業施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②シニア交流センターの除菌・清掃用アルコールを購入する。 ③ 除菌・清掃用アルコール(100) 5,000円×12箱×1.1=66千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	66					66		HP等			R3当初(地)
24	単	通常事業	106	新生児臨時給付金給付事業		①子育て支援の一環としてR2年4月28日以降誕生した(する)子どもについて、一律10万円の給付を行いコロナ禍において不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援する。 ②給付金及び事務費 ③ 計 21,773千円 ・給付金 21,700千円(当初100人×100千円=10,000千円、流用117人×100千円=11,700千円) ・事務費(郵便料) 73千円(当初27千円、流用46千円) ④R2年4月28日～R3年4月1日までに生まれた新生児	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	21,773					21,773		HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3当初(地)
25	単	通常事業	106	ひとり親家庭養育支援業務		① コロナ禍において養育費の不払いが拡大している状況に対応するため、養育費をもらっていないひとり親世帯に給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③ 計 309,009千円 児童1人あたり月額1万円 R3年4月～R4年3月の12か月分を支給 ・扶助費(対象④(ア)～(ウ)約2,523人)約302,816千円 ・事務費 6,193千円(消耗6千円、印本80千円、郵便264千円、委託料5,843千円) ④(ア)R2年度の児童扶養手当受給者(ただし、基準日時点で児童扶養手当の受給資格を有する者)、(イ)基準日時点で、公的年金等を受給していることにより児童扶養手当の支給を受けていない者(ただし、R2年度の収入が児童扶養手当支給制限限度額未満の者)、(ウ)基準日時点で、新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親世帯の者 上記(ア)～(ウ)のいずれかに該当し、養育費について以下のいずれかに該当する者(生活保護受給者を除く) (1)新型コロナウイルス感染症の影響で、養育費が減った者、 (2)養育費をもらっていない者(死別、未婚者、養育費の取り決めなし等)、(3)養育費が児童1人あたり月額1万円未満の者	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	309,009					309,009		HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3当初(地)
26	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	子ども発達センター管理運営事業外来療育業務通園保育業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②子ども発達センターの感染対策用消耗品の購入、オンライン保育サービスの提供に係る通信費 ③ 計 2,117千円 ・消耗品 1,307千円(アルコールウェットティッシュ 500円×30個=15,000円、ペーパータオル 5,940円×2箱=11,880円、医療用マスク 3,000円×80箱=240,000円、プラスチック手袋 600円×15箱=9,000円、使い捨てエプロン(長袖) 2,600円×2箱=5,200円、使い捨てエプロン(袖なし) 605円×2箱=1,210円、手指消毒液 1,200円×20本=24,000円、ペーパータオル 2,721円×35箱×1.1=104,758円、消毒用エタノール 900円×35本×1.1=34,650円、アルコールスプレー 2,700円×55本×1.1=163,350円、ビュートックス 840円×110本×1.1=101,640円、ビニールエプロン 5,610円×2パック×1.1=12,342円、ホリエレンジュースカバー 4,980円×2パック×1.1=10,956円、ビニール手袋 935円×170箱×1.1=174,845円、ウエルバ消毒液 1400円×85個×1.1=130,900円、サージカルマスク 570円×221箱×1.1=138,567円、アルコールティッシュ 1,150円×64セット×1.1=80,960円、NEWホリアップ30本 5,945円×1箱×1.1=6,539円、ゴミ袋 398円×15袋×1.1=6,567円、ゴミ袋(200枚×20) 5,018円×2箱×1.1=11,039円、サンダル 603円×9足×1.1=5,969円、サンダル(幼児用) 598円×9足×1.1=5,920円、pvc手袋 4,980円×2セット×1.1=10,956円) ・通信費 448千円(5,652円×6台×12か月×1.1) ・備品 362千円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,117						2,117		HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
27	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	青少年自立支援事業 中高生支援業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②青少年プラザ(青少年プラザ松戸、新松戸、五香六実、八柱、東松戸)での相談業務をオンラインで実施する。 ③ 計 511千円 備品(タブレット) 91,080円(八柱)、91,080円(東松戸) 通信 328,739円 ・松戸、新松戸、五香六実…(月額5,482円×12か月+端末セキュリティシステム3,600円)×1.1×3台=228,967円 ・八柱…月額5,482円×12か月×1.1×1台=72,362円 ・東松戸…27,410円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	511						HP等			R3当初(地)
28	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	児童館管理運営事業 施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②常盤平児童福祉館における家庭児童相談員の相談業務について、タブレットによるオンライン相談を実施する。 ③(月額5,482円×12か月+端末セキュリティシステム3,600円)×1.1=76,323円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	77						HP等			R3当初(地)
29	単	通常事業	1	新型インフルエンザ等対策業務		①介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、施設利用者及び職員の不安感の解消並びに施設運営の支援 ②居住型の高齢者施設や学校等を対象に、行政検査によるPCR検査の対象とならなかった者に対して実施するPCR検査費用 ③PCR検査委託料 25千円×100名×8施設=20,000千円 ④居住型の高齢者施設や学校等 (基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39、40ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	20,000			20,000			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)
30	補		1	母子保健衛生費補助金	厚労	幼児健康診査個別実施支援事業 ①乳幼児健康診査における感染機会の削減及び感染拡大の防止(1歳6か月児健康診査業務、No.113と関連) ②1歳6か月児健康診査の個別健診に係る費用 ③個別健診委託料(3,681人分) 23,909千円 うち、補助分 21,828千円(単独分 2,081千円) ④乳幼児健康診査関係者(健診対象幼児とその家族、医師等)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	21,828	21,828	10,914	10,914			HP等			R2補正(国)
31	単	通常事業	1	3歳児健康診査業務		①乳幼児健康診査における感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②3歳児健診(集団健診)を、(1)1回あたりの受診者数を減らす、(2)1回あたりの医師・歯科医師を増員し健診所要時間の短縮を図る等の感染防止対策を講じ実施する。 ③ 計 5,564千円 ・医師、歯科医師報償費(増員分) 28千円×165名=4,620千円 ・医師派遣負担金(増員分) 28千円×21名=588千円 ・歯科医師通知郵便料 6千円 ・集団健診感染対策用医薬品等 350千円 ④乳幼児健康診査関係者(健診対象幼児とその家族、医師等) (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	5,564			5,564			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)
32	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	中央保健福祉センター管理運営業務		①感染拡大の防止 ②各保健福祉センターにおける利用者や職員のための感染拡大防止対策消耗品 ③ 計 146千円 ・手指用消毒薬(12本入) 15,600円×4箱×1.1=68,640円 ・使い捨てマスク 1,000円×4箱×1.1=4,400円 ・飛沫飛散防止用フィルム(幅120cm) 624円×51m=31,824円 ・ポップスタンド(10本入) 8,860円×4セット×1.1=38,984円 ・消毒用ふきん(10枚入) 437円×4セット=1,748円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	146			146			HP等			R3当初(地)
33	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	受診勧奨事業		①感染拡大の防止 ②集団がん検診における感染防止のための医療品等の購入 ③手指用消毒薬の購入 1,300円×60本×1.1=85,800円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	86			86			HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
34	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	母子保健歯科指導事業		①感染拡大の防止 ②幼児の虫歯予防教室における感染防止のための医療品等の購入 ③計 85千円 ・手指用消毒薬 1,364円×31本×1.1=46,512円 ・使い捨てマスク 1,000円×16箱×1.1=17,600円 ・フェイスシールド(歯科衛生士用) 191円×32枚×1.1=6,723円 ・フェイスシールド(歯科医師用) 100円×50枚×1.1=5,500円 ・防水シート 1,000円×6箱×1.1=6,600円 ・綿棒 109円×13個×1.1=1,558円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	85		85				HP等			R3当初(地)
35	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	北山会館・式場管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染症感染・拡大の防止 ②北山会館・市斎場の参列者や職員のための感染拡大防止対策消耗品 ③計 208千円 ・マスク(50枚入) 1,000円×30箱×1.1=33,000円 ・漂白剤(50) 1,200円×24本×1.1=31,680円 ・使い捨て手袋(100枚入) 1,364円×30箱×1.1=45,012円 ・ハンドソープ(250ml) 300円×160本×1.1=52,800円 ・手指用消毒薬(12) 1,364円×30本×1.1=45,012円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	208		208				HP等			R3当初(地)
36	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	白井聖地公園管理運営事業施設維持管理業務		①感染拡大の防止 ②白井聖地公園内における利用者や職員の感染拡大防止のための医薬品等の購入 ③計 37千円 ・手指用消毒薬(12本入) 15,600円×2箱×1.1=34,320円 ・使い捨てマスク 1,000円×2箱×1.1=2,200円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	37		37				HP等			R3当初(地)
37	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	騒音等調査業務		①感染拡大の防止 ②コロナ禍においては、巣ごもりやリモートワークなど自宅で過ごす機会が増えており、それに伴い生活騒音に関する苦情が多く寄せられている。それらの苦情に対応するため、生活騒音等に関する調査を行う。調査は地方自治体研究機構と共同で行うための調査費用 ③共同調査研究負担金 4,000千円 ④市民(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,000		4,000				HP等			R3当初(地)
38	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	民間回収資源化システム支援事業		①感染拡大の防止 ②感染予防対策として、窓口での申請を避けるためのリサイクル活動奨励金交付申請書等返信用郵便料 ③切手代 84円×550団体×4回=184,800円 ④リサイクル活動奨励金交付申請者(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	185		185				HP等			R3当初(地)
39	単	通常事業	48	事業者緊急支援利子補給等業務		①新型コロナウイルスの影響に伴う市内中小企業事業支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し、資金繰りや経営状況が悪化している中小企業に対して緊急的に支援する。 ③計 42,500千円 千葉県制度融資・セーフティネット資金等の借入のうち1,000万円までの借入に対する支払利子の全額補給 ・支払利子額140千円 140千円×12か月/12か月×250件=35,000千円 ・支払利子額150千円 150千円×12か月/12か月×50件=7,500千円 ④市内中小企業	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	42,500		42,500				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)
40	単	通常事業	-	中小企業活性化支援業務		①新型コロナウイルスの影響に伴う市内中小企業事業支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、デジタル化に要する経費の一部を補助する。 ③500千円(補助上限)×10社=5,000千円 ④市内中小企業	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	5,000		5,000				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
41	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	江戸川松戸フラワーライン整備業務		①感染対策を万全にした屋外イベントの実施 ②江戸川フラワーライン花まつり催事事業委託のコロナ対策経費 ③委託料 300千円 ・飛沫感染防止フィルム大 6,000円×11枚=66,000円 ・飛沫感染防止フィルム 4,000円×11枚=44,000円 ・手指消毒剤 1,000円×26本=26,000円 計 136,000円(1回分) →136,000円×2回(春・秋)分×1.1=299,200円 ④江戸川フラワーライン実行委員会 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300			300			HP等			R3当初(地)
42	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	総合公園管理事業 21世紀の森と広場維持管理業務 パークセンター維持管理業務 自然観察舎維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②21世紀の森と広場屋内施設に設置するハンドソープ・消毒液等 ③ 計 700千円 ・21世紀の森と広場管理事務所分 500千円 (ハンドソープ一式(815箱)358,600円、消毒液(20本)97,000円、体温計(5個)22,000円、自動消毒装置(5個)22,400円) ・パークセンター 100千円 (消毒液(12本)59,000円、マスク(12箱)15,000円、フェイスシールド(63枚)16,000円、体温計(1個)5,000円、自動消毒装置(1個)5,000円) ・自然観察舎分 100千円 (消毒液(12本)59,000円、マスク(12箱)15,000円、フェイスシールド(63枚)16,000円、体温計(1個)5,000円、自動消毒装置(1個)5,000円) ④21世紀の森と広場管理事務所、パークセンター及び自然観察舎 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	700			700			HP等			R3当初(地)
43	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	21世紀の森と広場維持管理業務		①感染対策を万全にした屋外イベントの実施 ②松戸モリヒロフェスタにおける新型コロナウイルス対策費用 ③新型コロナ対策にかかる事業負担金(消毒液、フェイスシールド、混雑緩和のための誘導・こまめな清掃等の人件費) 計 2,000千円 ・ゲート入場時検温等チェック(チェック人員) 2,000円/1時間×7.5時間/1日×2人×11日=330,000円 ・ゲート入場時検温等チェック(臨時チェック所の創設) 2,000円/1箇所×5ゲート×11日=110,000円 ・自動消毒液の設置 5,000円/1台×2台/1箇所×5ゲート=50,000円 ・自動消毒液の設置 消毒液 40/1箇所×5ゲート=200,000円 ・咳エチケットと頻繁な手洗いの推奨と会場内のお願い案内看板設置 300,000円 ・飲食購入時やトイレの列での足元の立ち位置目印設置や動線確保備品 300,000円 ・飲食時の大声を控えるよう呼びかけ及び混雑緩和のための誘導員 2,000円×7.5時間×4人×11日=660,000円 ・入場制限区画エリア仕切り関係費用 50,000円 ④モリヒロフェスタ実行委員会 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000			2,000			HP等			R3当初(地)
44	単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	救急隊活動業務		①感染性廃棄物の適正処理および各消防署の労働安全衛生の確保 ②コロナ禍の影響により、排出量が増加している救急活動に係る医療系廃棄物の処理委託料増額分 ③ 計 3,318千円 医療系廃棄物委託料(増額分) ・670円×1,322kg×1.1=975千円 ・570円×3,736kg×1.1=2,343千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、39、63、70、71ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,318			3,318			HP等			R3当初(地)
45	単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	常備消防管理事業 管理運営業務		①消防職員の感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②消防局・消防署で使用する手指消毒アルコールの購入 ③手指消毒アルコール 1,500円×252本=378千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31、45、47ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	378			378			HP等			R3当初(地)
46	単	通常事業	12	小学校施設維持管理事業 校舎校地等維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため換気しながらエアコンを使用するための電気・ガス使用料の増額分 ③50,000千円(R3使用料)-37,000千円(例年使用料)=13,000千円(コロナ対策による増額分) ④小学校45校 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	13,000			13,000			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他							
47	単	通常事業	12	中学校施設維持管理事業 校舎校地等維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため換気しながらエアコンを使用するための電気・ガス使用料の増額分 ③25,000千円(R3使用料)-17,000千円(例年使用料)=8,000千円(コロナ対策による増額分) ④中学校20校(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	8,000		8,000							事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)		
48	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	高等学校管理運営事業 管理関係業務		①新型コロナウイルス感染リスクの低減対策 ②市立松戸高校の1年次校外学習において、バスの座席間隔を確保するため、バスの増車にかかる教員負担分の経費 ③2,477円(増額分)×18人(教員)=44,586円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	45		45									R3当初(地)	
49	単	通常事業	102	高等学校施設維持管理事業 校舎校地等維持管理業務		①新型コロナウイルス感染症にかかる連絡手段の確保 ②夜間及び休日等に市立松戸高校の教職員が新型コロナウイルス感染症にかかる緊急連絡用に使用する携帯電話の通信費 ③2,762円(2台分)×12か月×1.1=36,459円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	37		37									R3当初(地)	
50	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	社会教育推進関係業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②(1)各種講座をオンラインにて実施するための経費 (2)各種更新手続を郵送対応するための経費 ③計 409千円 (1) ・タブレット及びモバイルルーター導入費用 237千円 ・zoomライセンス使用料 69千円 ・ビデオカメラ及び三脚購入費 40千円 (2)更新手続の郵送料 63千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	409		409									R3当初(地)	
51	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	矢切公民館管理運営事業 施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②矢切公民館利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)の購入 ③計 65千円 ・アルコール手指消毒液 1,001円×9本×1.1=9,910円 ・消毒用雑巾 457円×3/パック×1.1=1,509円 ・ニトリル手袋 748円×13/パック×1.1=10,697円 ・レジ袋(消毒ごみ用) 798円×7個×1.1=6,145円 ・ペーパータオル 3,290円×10/パック×1.1=36,190円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	65		65									R3当初(地)	
52	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	タウンスクール管理運営事業 施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②タウンスクール根本内利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)の購入 ③計 50千円 ・アルコール手指消毒液 1,001円×8本×1.1=8,809円 ・消毒用雑巾 457円×2/パック×1.1=1,006円 ・ニトリル手袋 748円×8/パック×1.1=6,583円 ・レジ袋(消毒ごみ用) 798円×5個×1.1=4,389円 ・ペーパータオル 3,290円×8/パック×1.1=28,952円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	50		50									R3当初(地)	
53	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	講座等行事開催業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②図書館関係の講座を動画配信に変更して実施する経費 ③計 594千円 ・児童文学講座 動画作成委託料 270,000円×1.1=297,000円 ・図書館市民講座 動画作成委託料 270,000円×1.1=297,000円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	594		594										R3当初(地)
54	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	読書普及活動業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②(1)研修会を動画配信に変更して実施する経費 (2)図書館ボランティア研修を動画配信で実施するための郵送料 ③計 974千円 (1) ・講師謝礼 25千円 ・動画作成委託料 571千円 (2)郵便料 210円×150枚×12か月=378千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	974		974									R3当初(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
55	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	貸出等管理業務		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ②図書館来館者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・手袋等)の購入 ③ 計 800千円 ・アルコール手指等消毒液(12) 900円×600本×1.1=594,000円 ・除菌アルコールタオル 700円×257本×1.1=197,890円 ・手袋(カウンター用) 7,372円×1箱×1.1=8,110円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	800			800			HP等			R3当初(地)
56	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	図書館管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ②図書館内の定期消毒作業用の消耗品(消毒液・手袋等)の購入 ③ 計 145千円 ・塩素系漂白剤(5L) 1,300円×25本×1.1=35,750円 ・ビニトップ手袋 350円×100双×1.1=38,500円 ・ビニール手袋(使い捨て・100枚入) 1,100円×14箱×1.1=16,940円 ・ウェットタオル(詰替用・110枚・24袋入) 6,192円×4箱×1.1=27,245円 ・業務用タオル雑巾(50枚入) 1,931円×1箱×1.1=2,125円 ・雑巾(10枚入×3・1セット) 1,400円×2箱×1.1=3,080円 ・クリーニングクロス 381円×50枚×1.1=20,955円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	145			145			HP等			R3当初(地)
57	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	成人式開催事業		①新しい生活様式下での文化イベント開催支援 ② (1)成人式の来場者等に対する消耗品(手指消毒液・手袋等)を購入するための経費 (2)例年文化会館大ホールにて2部制で成人式を開催しているが、R3年度は3密対策として従来の大ホールに加え小ホールを開放するため、それに係る会場借上料や会場整理員の増額経費。また、成人式に出席しない新成人に向けて、ネットにて参加ができるようライブ配信や後日配信を行うための経費 ③ 計 1,165千円 (1) 小計 70千円 ・手指消毒液(1L) 1,580円×10本×1.1=17,380円 ・使いきり手袋(100枚入) 2,141円×2箱×1.1=4,711円 ・除菌スプレー 1,180円×11本×1.1=14,278円 ・フェイスシールド(10枚入) 2,980円×10セット×1.1=32,780円 (2) 小計 1,095千円 ・運営委託料(映像作成委託料含む) 4,632,000円(コロナ対策に伴う運営委託料)-3,682,000円(例年の運営委託料)=950,000円(コロナ対策に伴う増額経費) ・会場借上料(小ホール分) 111,650円 ・動画配信にかかるインターネット利用料等 32,395円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	1,165			1,165			HP等			R3当初(地)
58	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	青少年会館管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ②青少年会館や樋野口分館の施設利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)の購入 ③ 計 120千円 ・アルコール手指消毒液 1,200円×4本×12か月×1.1=63,360円 ・ペーパータオル 200円×17パック×12か月×1.1=44,880円 ・スプレーボトル 550円×1本×12か月×1.1=7,260円 ・手袋 336円×12か月×1.1=4,436円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	120			120			HP等			R3当初(地)
59	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	青少年会館学習機会提供事業各種講座開催業務		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ②各種講座を開催するにあたり講座参加者や従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)の購入 ③ 計 30千円 ・アルコール手指消毒液 1,200円×1本×12か月×1.1=16千円 ・ペーパータオル 200円×4パック×12か月×1.1=11千円 ・スプレーボトル 550円×2本×1.1=1千円 ・手袋 336円×5パック×1.1=2千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	30			30			HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
60	単	通常事業	-	戸定歴史館管理運営事業 歴史資料収集調査業務		①来館者の接触機会の削減による新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②戸定邸にある展示品や資料等をデジタル化し、デジタルアーカイブやVRツアー等のコンテンツを構築するための経費 ③デジタルミュージアム・アーカイブ構築委託 18,000千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.4以降	18,000		18,000				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)
61	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	齋藤邸管理運営事業 管理運営業務		①新しい生活様式下での文化イベント開催支援 ②旧齋藤邸利用者及び従事職員に対する消耗品等(手指消毒液・フェイスシールド)の購入 ③ 計 22千円 ・アルコールハンドジェル 990円×2本×1.1=2,178円 ・フェイスシールド(10枚入) 2,980円×6セット×1.1=19,668円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	22		22				HP等			R3当初(地)
62	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	文化ホール管理運営事業 施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②文化ホール利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)の購入 ③ 計 120千円 ・アルコール手指消毒液 1,001円×20本×1.1=22,022円 ・消毒用雑巾 457円×4パック×1.1=2,011円 ・ニトリル手袋 748円×10パック×1.1=8,228円 ・レジ袋(消毒ゴミ用) 798円×9個×1.1=7,901円 ・ペーパータオル 3,290円×22パック×1.1=79,618円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	120		120				HP等			R3当初(地)
63	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	博物館管理運営事業 施設維持管理業務		①新しい生活様式に則った感染拡大防止対策 ②(1)博物館利用者及び従事職員に対する消耗品等(手指消毒液・非接触型温度計等)の購入 (2)展示解説動画の視聴に係るネットワーク回線通信費 ③ 計390千円 (1) ・手指消毒液 1,980円×85本=168,300円 ・透明ビニールシート 503円×10m=5,030円 ・カシミアティッシュ(展示ケース清拭用) 238円×35箱=8,330円 ・ファイバークロス(10枚入) 807円×10セット=8,070円 ・非接触型温度計 4,400円×2台=8,800円 (2)Wi-Fi回線通信費 14,462円×12か月×1.1=190,899円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	390		390				HP等			R3当初(地)
64	単	通常事業	-	博物館歴史資産収集調査事業 歴史資料収集調査業務		①来館者の接触機会の削減による新型コロナウイルス感染拡大の防止と、利便性の向上 ②博物館所蔵の文化財資料をデジタル化し、デジタルアーカイブ等のコンテンツを構築するための経費 ③デジタルミュージアム・アーカイブ構築委託 18,000千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.4以降	18,000		18,000				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)
65	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	クリーンセンター体育施設管理運営事業 施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②クリーンセンター体育施設利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒用アルコール)の購入 ③手指消毒用アルコール 1,250円×1162×1.1=159,500円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	160		160				HP等			R3当初(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業名、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
66	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	介護保険特別会計への繰出金(介護保険サービス等指定業務、介護保険制度普及啓発事業、認定調査関係業務)		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②松戸市介護保険特別会計に繰り出し、事業所への実地指導時や介護認定調査時の感染症予防対策に係る消耗品及び介護施設での感染症対策強化の支援に係る報償費等を交付対象経費とする。 ③ 計 2,572千円 消耗品 715千円 (介護保険サービス等指定業務分 26千円) ・不織布マスク 1,100円×6箱=6,600円 ・携帯用アルコール 471円×15人×2本=14,130円 ・プラスチックグローブ 1,097円×4箱=4,388円 (認定調査関係業務分 689千円) ・調査員用マスク 1,320円×100箱=132,000円 ・調査員用アイガード 12,650円×32箱=404,800円 ・調査員用消毒液 1,320円×115本=151,800円 報償費(感染症対策アドバイザー) 1,000千円 ・300,000円×1人=300,000円 ・150,000円×3人=450,000円 ・50,000円×5人=250,000円 食糧費 15千円(500円×10人×3回) 通信費(緊急時にタブレットで情報交換・指導等実施するため) 842千円(9,102円×7台×12か月×1.1) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,572					HP等			R3当初(地)	
67	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	国民健康保険特別会計への繰出金(特定健康診査等事務費、管理業務)		①感染拡大の防止 ②松戸市国民健康保険特別会計に繰り出し、集団検診・保健指導利用者の検温用非接触体温計や感染対策用消耗品購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③ 計 425千円 備品 25千円 ・体温計 22,727円×1個×1.1=25,000円 消耗品 400千円 ・手指消毒剤 1,436円×20か所×12か月×1.1=379,104円 ・ポリエチレン製グローブ 475円×12か月×1.1=6,270円 ・ペーパータオル 150円×12か月×1.1=1,980円 ・雑巾(36枚入) 1,880円×6パック×1.1=12,408円 ④国民健康保険被保険者 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	425				HP等			R3当初(地)		
68	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	工事検査事業		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②工事検査時の感染を防止するための消毒液 ③消毒用アルコール 525円×15個=7,875円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	8			8	HP等			R3当初(地)		
69	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民相談事業		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②市民相談窓口での感染を防止するための消毒液 ③消毒用アルコール(話替用) 4,800円×5個×1.1=26,400円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	27			27	HP等			R3当初(地)		
70	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	人権啓発推進事業 人権施策推進事業		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②人権イベント、職員研修会での感染を防止するための消毒液 ③ 計 16千円 人権イベント分 9千円 ・不織布マスク 1,500円×2箱×1.1=3,300円 ・手指消毒液 1,200円×4本×1.1=5,280円 職員研修会分 7千円 ・不織布マスク 1,500円×1箱×1.1=1,650円 ・手指消毒液 1,200円×4本×1.1=5,280円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16			16	HP等			R3当初(地)		
71	単	通常事業	12	デジタル化推進事業		①デジタル技術の活用により、手続等のための市民の来庁機会の削減と便利・快適な生活環境の提供、行政の効率化を図る。 ② ・デジタル化基本方針実行支援委託…国のDX計画、松戸市のデジタル化方針をふまえたデジタル化に向けた効果的な取り組みの支援委託 ・バーチャル「松戸市」構築設計委託…市民が来庁しなくても手続が完了できるように、システム等を構築するための設計支援 ・テレワーク環境構築関係経費…庁舎以外から職員の事務処理PCを操作できる環境を整備 ③ 計 58,818千円 ・デジタル化基本方針実行支援委託 30,000千円 ・バーチャル「松戸市」構築設計委託 15,000千円 ・テレワーク環境構築関係経費 13,818千円 ④市役所手続を行う市民、市職員 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9、45ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	58,818			58,818	HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助の国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
72	単	通常事業	13	感染症対策関係事業(ドライブスルー検査等搬送支援事業)		①新型コロナウイルス関係の検査体制の拡大 ②PCR検査対象者のうち、車による移動が出来ない方を対象に、飛沫循環抑制車両によりドライブスルー検査会場等までの搬送を支援 ③ 計 11,610千円 R3年9月までの延長分 5,293千円 ・飛沫循環抑制車両リース料 99,341円×5か月=496,705円 ・搬送委託料 44,000円×109回=4,796,000円 R3年10月からR4年3月までの延長分 6,317千円 ・飛沫循環抑制車両リース料 99,341円×6か月=596,046円 ・搬送委託料 44,000円×130回=5,720,000円 ④PCR検査対象者(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)34,61ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.5	R4.4以降	11,610					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
73	単	通常事業	35	救急隊活動業務		①救急隊員の感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②救急隊員の二次感染リスクを低減する感染防止対応品の購入 ③ 計 42,231千円 感染防止衣(上下) 1,880円×15,000着×1.1=31,020,000円、N95マスク(排気付・10枚入) 2,040円×1,500箱×1.1=3,366,000円、サージカルマスク(50枚入) 580円×684箱×1.1=436,392円、ニトリル手袋(100枚入) 2,000円×900箱×1.1=1,980,000円、ゴーグル(排気付) 910円×584個×1.1=584,584円、シューズカバー(50双入) 1,650円×600箱×1.1=1,089,000円、ストレッチャー用マットレスカバー(50枚入) 9,600円×84箱×1.1=887,040円、車内養生シート(10本入) 22,740円×16箱×1.1=400,224円、養生テープ 330円×157個×1.1=56,991円、手指消毒剤(500) 13,740円×68本×1.1=1,027,752円、消毒用エタノール(0.5L) 410円×2,100本×1.1=947,100円、清拭用ペーパータオル(1,800枚入) 9,520円×24箱×1.1=251,328円、廃棄用900ビニール袋(100枚入) 1,890円×42袋×1.1=87,318円、廃棄用450ビニール袋(100枚入) 1,050円×84袋×1.1=97,020円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38,39,63,70,71ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	42,231					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
74	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	児童扶養手当給付業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②児童扶養手当の現況届について、郵送での受付を実施する。 ③ 計 400千円 消耗品 38千円 ・感染対策用品(フェイスシールド、アルコール消毒液等) 7,300円×1.1=8,030円 ・クリップボード(A4) 620円×30枚×1.1=20,460円 ・スタンプ 5,500円×3台×1.1=18,150円 印刷製本費 77千円 ・返信用封筒印刷 3,500通×20円×1.1=77,000円 郵便料 285千円 3,000通×95円=285,000円 ④児童扶養手当対象者(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	400				HP等			R3補正(地)		
75	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	私立幼稚園預かり保育促進業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②タブレットを活用し、預かり保育幼稚園合同説明会をオンラインで実施する。 ③ 計 300千円 ・備品(タブレット) 90,000円×2台×1.1=198,000円 ・通信費 月額5,665円×9か月×2台=101,970円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R4.3	300				HP等			R3補正(地)		
76	単	通常事業	-	緊急支援対策業務		①新型コロナウイルスの影響に伴う市内中小企業事業支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券(スマートフォンとプリペイドカード型商品券)の発行事業にかかる経費 ③ 計 651,746千円 ・商品券(プレミアム分)業務委託 450,000千円(3千円×150,000冊) ・商品券発行事務委託 200,000千円 ・広報特集号発行 1,646千円(委託902、手数料744) ・事務用消耗品 100千円 ④市内在住者	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.7	R4.4以降	651,746				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)		

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B								補助対象外経費			
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他		
77	単	通常事業	-	収入業務 住民基本台帳業務 徴収業務		①ポストコロナに向けた行政手続の電子処理化 ②(1)市民課・支所等、(2)税窓口における諸証明手数料のキャッシュレス化導入経費 ③ 計 3,974千円 委託料 3,034千円 ・開発費用 2,788千円 ・収納データ管理・加工料 81千円 ・マルチ決済連携システム手数料 165千円 端末費用 694千円(45,000円/台) (1)マルチ決済端末 545千円(11台) (2)マルチ決済端末 149千円(3台) 利用料 35千円 (1) 27千円(720円×11台×3か月×1.1) (2) 8千円(720円×3台×3か月×1.1) 手数料 177千円 (1) 166千円(14.62円×3,780件×3か月) (2) 11千円(9.75円×280件+42.25円×20件)×3か月 消耗品 34千円 (1)ロール紙 30千円(1,790円×5組×3か月×1.1) (2)ロール紙 4千円(1,790円×2組×1.1) ④税金、保険料、手数料等の支払い者	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.7	R4.3	3,974					3,974			HP等			R3補正(地)		
78	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民活動サポートセンター管理運営業務		①ポストコロナに向けた感染機会の削減及び感染拡大の防止 ② ・市民活動団体へのオンライン化資材等の貸し出し ・市民活動関係のオンライン講座開催経費 ③ 計 180千円 ・ビデオカメラ 100千円 ・ワイヤレスマイク 31千円 ・PC用マイク 25千円 ・ケーブル 10千円 ・マルチアダプタ 10千円 ・三脚 4千円 ④市民活動団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	180					180			HP等			R3補正(地)	
79	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	社会教育推進関係業務		①新しい生活様式下での文化イベント開催支援 ②音楽フェスティバルを開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消耗品購入やサーモグラフィーカメラの賃借にかかる経費。また、3密対策のための会場整理員の増員にかかる経費やネットにて参加できるようにライブ配信や後日配信を行うための経費 ③ 計 3,000千円 ・会場整理費 470千円 ・ライブ配信費 1,411千円 ・記録映像作成費 376千円 ・コロナ対策消耗品費 376千円 ・サーモグラフィーカメラ賃借料 226千円 ・ごみ処理費 141千円 ④(仮称)松戸音楽フェスティバル実行委員会(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.7	R4.3	3,000					3,000			HP等			R3補正(地)
80	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	戸定歴史館管理運営事業 歴史資料収集調査業務		①来館者の接触機会の削減による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、利便性の向上 ②デジタルアーカイブのコンテンツ構築にあわせて、戸定歴史館のホームページを改修するための経費 ③サブサイト構築委託料 2,000千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.7	R4.3	2,000					2,000			HP等			R3補正(地)
81	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	市民会館管理運営事業 施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止 ② (1)市民会館利用者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・足用ドア開閉器)や備品(アルコール噴霧スタンド)を購入するための経費 (2)市民会館内のトイレ自動水栓化修繕にかかる経費 ③ 計 1,900千円 (1) ・消毒液 20千円(1,200円×15本×1.1) ・足用ドア開閉器 214千円(19,500円×10個×1.1) ・アルコール噴霧スタンド 104千円(25,800円×4台) (2) ・トイレ自動水栓化修繕 1,562千円(53,862円×29か所) ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,900					1,900			HP等			R3補正(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																		補助対象事業費	国庫補助額	D	E	F					G			
																												C	D	E
82	単	事業者支援(②感染症対策強化)	98	庁舎管理事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市民への対応 ②新型コロナウイルス相談ダイヤル(フリーダイヤル)の通信料 ③通話料経費等 2,160千円 ④市民(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,160							HP等			R3補正(地)			
83	単	通常事業	12	地域代表者制度関係事業		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②ワクチン接種後の町会活動の再開を見据えた、非接触型体温計などの感染症対策物品を配布する経費 ③ 計 7,204千円 消耗品 5,575千円 ・非接触型体温計 9,889円×1本×347団体=3,431,483円 ・消毒液 1,500円×4本×347団体=2,082,000円 ・封筒(角0.400枚入) 2,486円×8セット=19,888円 ・緩衝材 1,496円×3ロール=4,488円 ・ガムテープ(30巻入) 9,240円×4箱=36,960円 委託料 1,012千円 ・抗菌回覧板作成 1,012円×1,000部=1,012,000円 郵便料 617千円 ・郵送料ゆうばっく80cm規格 792円×347件=274,824円 ・郵送料ゆうばっく100cm規格 984円×347件=341,448円 ④町会・自治会団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	7,204							HP等	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3補正(地)			
84	単	通常事業	12	応急救護普及事業		①新しい生活様式に則った感染拡大防止対策 ②コロナ禍において、講習会参加者に対する感染症対策を講じながら救命講習会を実施するために必要な資機材(心肺蘇生用訓練人形・AEDトレーナー)の購入 ③ 計 6,055千円 ・心肺蘇生用訓練人形 32,000円×47体×1.1=1,654,400円 ・AEDトレーナー 100,000円×40台×1.1=4,400,000円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	6,055								HP等	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3補正(地)		
85	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	教育委員会運営業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ② (1)教育委員会会議の出席者に対する消耗品(消毒液・ペーパータオル等)を購入するための経費 (2)教育委員会会議の傍聴者に別室にて会議を視聴してもらうため、Webカメラ等を購入するための経費 ③ 計 261千円 (1) ・消毒液(1ℓ) 1,200円×8本×1.1=10,560円 ・ペーパータオル(2ロール入) 300円×6個×1.1=1,980円 ・アクリルパーテーション(600mm×650mm) 12,000円×9個×1.1=118,800円 (2) ・スピーカー・マイク内蔵Webカメラ 115,000円×1.1=126,500円 ・USBケーブル(5m) 2,380円×1本×1.1=2,618円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	261								HP等			R3補正(地)		
86	単	通常事業	12	保健用器材購入等業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止(No.131と関連) ②学校行事等で来校する不特定多数の保護者や関係者に対して、同時に測定できるサーモグラフィーカメラを購入するための経費 ③サーモグラフィーカメラ 600,000円×68台=40,800千円 ※学校保健特別対策事業費補助金の対象事業のため、単独分のみを計上 40,800千円-11,450千円=29,350千円 ④小学校45校、中学校20校、みらい分校、古ヶ崎南ふれあい学級、常盤平ほっとステーション 計68か所 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	29,350								HP等	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文科)	事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。		R3補正(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助の国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分							
																	総事業費	B								補助対象外経費						
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他					
87	単	通常事業	-	国民健康保険特別会計への繰入金(減免・猶予業務、キャッシュレス決済導入業務)		①コロナ禍の影響により収入が減少した被保険者等の国民健康保険料の減免・猶予業務を適切かつ円滑に実施する。また、感染対策のため、納付証明書手数料の取納にキャッシュレス決済を導入する。 ②松戸市国民健康保険特別会計に繰り出し、データ取込補助、帳票出力、通知関係に要する費用及びキャッシュレス決済導入に要する費用を交付対象経費とする。 ③計 1,725千円 ・保険料の減免・猶予関係 1,669千円 (委託料(データ取込補助、帳票出力)962千円、消耗44、印本(封筒印刷)91、通信(申請、通知関係)572) ・キャッシュレス決済関係 56千円 (備品(決済端末)50、消耗2、手数料1、通信費3) ④国民健康保険被保険者	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.6	R4.3	1,725								HP等			R3補正(地)			
88	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	介護保険特別会計への繰入金(介護予防普及啓発事業)		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②松戸市介護保険特別会計に繰り出し、タブレット端末等を活用してオンラインで通いの場活動を行えるよう、参加者を対象にタブレットのセットアップ、講習会実施、サポート等を行うための委託を交付対象経費とする。 ③委託費 744千円(5,411,824円×1.1×12.5%) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	R3.7	R4.3	744										HP等			R3補正(地)	
89	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	支所管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②常盤平支所の入口ドアを、接触型の開きドアから、非接触型の自動ドアに改修する。 ③自動ドア改修経費(1か所) 2,354千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.3	2,354										HP等			R3補正(地)	
90	単	通常事業	12	市民センター管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②市民センター(六実、新松戸)の入口ドアを、接触型の開きドアから、非接触型の自動ドアに改修する。 ③計 9,690千円 自動ドア改修経費 ・六実(2か所) 4,290,000円 ・新松戸(2か所) 5,400,000円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	9,690										HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
91	単	通常事業	12	市内公園緑地管理事業維持管理業務		①市内公園のトイレ及び水栓でのウイルス飛散・接触防止による新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②利用者の感染防止のための市内公園トイレの蓋付き洋式化と手洗いの自閉式水栓化 ③計 31,645千円 ・委託料 190,000円×4か所×1.1=836,000円 ・トイレ工事(72か所)(洋式化/自閉式水栓化/ドアを外開きに付け替え)1式 28,008,000円×1.1=30,808,800円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	31,645											HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
92	単	通常事業	12	21世紀の森と広場維持管理業務		①市内公園のトイレ及び水栓でのウイルス飛散・接触防止による新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②利用者の感染防止のための21世紀の森と広場内の屋内施設(5施設)トイレの蓋付き洋式化と非接触式水栓化 ③計 23,131千円 ・洋式改良 928,000千円×17か所×1.1=17,353,600円 ・水洗センサー化 301,000円×12か所×1.1=3,973,200円 ・蛇口センサー化 65,600円×25か所×1.1=1,804,000円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	23,131											HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
93	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	タウンスクール管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②タウンスクール根木内のトイレ自動水栓化修繕にかかる経費 ③トイレ自動水栓化修繕 66,666円×45箇所=3,000千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.3	3,000										HP等			R3補正(地)	
94	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	青少年会館管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②青少年会館及び樋口分館内のトイレ自動水栓化修繕にかかる経費 ③トイレ自動水栓化修繕 74,074円×27箇所=2,000千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	⑳いずれも該当しない	R3.7	R4.3	2,000										HP等			R3補正(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B								補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他	
95	単	通常事業	106	子育て世帯生活応援特別給付金給付事業		①子育て世帯生活支援特別給付金制度の対象外である低所得(住民税均等割のみ課税)の世帯に給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③計 40,136千円 扶助費 25,000千円(500人×50千円) 事務費 15,136千円(消耗20、印本12、郵便65、手数料39、委託料15,000) ④R3.3.31時点において、18歳未満の児童の養育者で住民税均等割のみ課税の世帯	-	-	-	-	○	-	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	40,136			40,136				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
96	単	通常事業	107	会計年度任用職員人件費		①コロナ禍でアルバイト等の減少している大学生の生活を支援 ②生活支援を目的にアルバイト等の減少している大学生を会計年度任用職員として雇用 ③人件費(20人) 7,122千円 ④会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	7,122			7,122				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
97	単	事業者支援(①事業者支援)	-	経営支援事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内中小企業者(一部飲食店除く)の事業継続支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した市内中小企業に対して、従業員の人数に応じて、売上減少額を上限に給付金を支給するための経費 ③計 500,000千円(従業員数0~5人)200千円×1,100事業者=220,000千円(従業員数6~10人)400千円×160事業者=64,000千円(従業員数11~20人)600千円×130事業者=78,000千円(従業員数21~50人)800千円×110事業者=88,000千円(従業員数51人以上)1,000千円×50事業者=50,000千円 ④R3年1月~5月の売上高合計が前年度・前々年度比2割以上減少した市内中小企業	-	○	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	500,000			500,000				HP等			R3補正(地)	
98	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	博物館管理運営事業施設維持管理業務		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②博物館の来館者及び従事職員に対する消耗品(手指消毒液・ペーパータオル等)を購入するための経費 ③計 310千円 ・手指消毒液 1,000円×130本×1.1=143千円 ・アクリル板 11,000円×5枚×1.1=61千円 ・ペーパータオル 100円×100枚×1.1=11千円 ・カシミアティッシュ(展示ケース清拭用) 250円×30枚×1.1=8千円 ・透明フィルム 500円×10個×1.1=6千円 ・ラミネートフィルム(100枚入) 2,000円×2個×1.1=4千円 ・アメニティコート 10,000円×5個×1.1=55千円 ・フットアオープナー 19,500円×1個×1.1=22千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	310			310				HP等			R3補正(地)	
99	単	事業者支援(②感染症対策強化)	11	感染症対策関係事業(新型コロナウイルス感染症対策啓発事業)		①新型コロナウイルスの長期的な感染が続き、感染予防対策の意識が低下していく中、今一度、意識を高めるため、内容や対象を絞った啓発活動を実施し、感染予防意識の向上を図る ②広報特集号の発行経費、冊子「感染したらシミュレーション」の作成・全戸配布経費、繁華街、飲食店等への啓発チラシ配布経費 ③計 4,304千円 広報特集号発行 1,565千円(印本588、委託231、手数料746) 冊子「感染したらシミュレーション」作成・全戸配布 2,574千円(委託2,541、報償33) 繁華街、飲食店等への啓発チラシ配布 165千円(消耗81、通信51、手数料33) ④市民(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)27~30、34ページ目)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6.情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	4,304			4,304				HP等			R3補正(地)
100	単	事業者支援(①事業者支援)	-	感染症対策関係事業(飲食店向け感染症等アドバイザー制度)		①感染リスクの高い場面が多い飲食店等において、利用者および店舗が共に安心して事業継続ができるよう、飲食店向けの感染症アドバイザー制度を実施し、感染リスクを低減した営業が行えるよう支援する。 ②感染症アドバイザーへの謝礼金等 ③計 740千円 ・感染症アドバイザーへの謝礼金 660千円(33,000円×2人×10店舗) ・商店会等への通知(郵便料) 14千円(94円×76商店会×2回) ・商工会議所情報誌への折込手数料 66千円 ④飲食店等	-	-	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	740			740				HP等			R3補正(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B				補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他
101	単	通常事業	22	感染症対策関係事業(飲食店向けのCO2モニター購入費用助成制度)		①感染リスクの高い場面が多い飲食店での感染リスク低減 ②感染症対策を徹底する飲食店に対し、CO2モニターの購入費用を補助する。 ③1店舗当たり22,000円上限×300店舗=6,600,000円 ④市内の食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	6,600			6,600				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
102	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ①学校教育活動を継続するための感染症予防対策及び、コロナ対策等に資する教職員研修等支援 ②消毒液、使い捨て手袋、ハンドソープ、パーテーション、次亜塩素酸生成機専用液、オンライン学習等に資するICT支援員委託料、ミニキーボード(飛沫防止対策として、音楽授業の際のピアノ使用を不可とした。) ③計 45,800千円 ※学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づき、1校の上限額にて積算 小学校 ・7校×400千円=2,800千円 ・14校×600千円=8,400千円 ・24校×800千円=19,200千円 中学校 ・4校×400千円=1,600千円 ・5校×600千円=3,000千円 ・12校×800千円=9,600千円 高校 ・1校×1,200千円=1,200千円 ④小学校、中学校、高等学校、特別支援学級	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	91,600	91,600	45,800	45,800				HP等			R2補正(国)
103	補		-	保育対策事業費補助金	厚労	保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業) ①保育士の業務負担軽減を図るため、保育所の業務のICT化を推進する。 ②保育所等におけるICT化推進等事業補助金 保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助する。 ③1施設当たり1,000,000円×7施設=7,000千円 ④地方公共団体 ※F欄その他1,750千円は事業者負担分(7,000千円×1/4)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	7,000	7,000	3,500	1,750				HP等			R2補正(国)
104	補		-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブにおける登退所システムの導入に係る費用を補助することにより、業務のICT化を推進する。 ②放課後児童クラブにおいて利用児童の登退所の管理を行うシステムの導入経費及び保守経費 ③委託料 23,760千円 ・導入経費 300,000円×1.1×45か所=14,850,000円 ・保守経費 月15,000円×1.1×12か月×45か所=8,910,000円 ④地方公共団体 ※F欄その他7,920千円は千葉県の補助金	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	23,760	23,760	7,920	7,920				HP等			R2補正(国)
105	単	通常事業	102	小・中学校管理運営事業		①子育て世帯の経済的負担軽減 ②小学校(45校)、中学校(20校)の林間学園、修学旅行の延期中止に伴うキャンセル料等の補助 ③計 95,474千円 小学校(45校) 11,697千円 ・修学旅行キャンセル料等補助 7,212千円 ・林間学園キャンセル料等補助 4,485千円 中学校(20校) 83,777千円 ・修学旅行キャンセル料等補助 73,609千円 ・林間学園キャンセル料等補助 10,168千円 ④児童・生徒の保護者世帯	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	95,474			95,474				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
106	単	通常事業	12	児童生徒活動支援事業		①新型コロナウイルス感染拡大の防止 ②感染症対策の徹底のため、鍵盤ハーモニカの代替として、ミニキーボードを1学年分追加整備するための経費 ③ミニキーボード 4,600円×1,575台×1.1=7,970千円 ④小学校45校 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	7,970			7,970				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
107	単	通常事業	24	交通利便性向上検討事業 交通事業者支援業務		①コロナ禍の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置下における外出自粛等の影響を受けた市内交通機関が、今後も安定的な運行を確保するための支援 ②バス及びタクシー・地域鉄道事業者への「松戸市地域公共交通運行継続緊急支援金」の交付 ③ 計 87,350千円 第1回 計 43,800千円 ・市内バス事業者(5社) 75系統×200千円=15,000千円 ・市内タクシー事業者(法人10社・個人28社) 476車両×50千円=23,800千円 ・地域鉄道事業者(1社) 1社×5,000千円=5,000千円 第2回 計 43,550千円 ・市内バス事業者(4社) 74系統×200千円=14,800千円 ・市内タクシー事業者(法人10社・個人27社) 475車両×50千円=23,750千円 ・地域鉄道事業者(1社) 1社×5,000千円=5,000千円 ④市内交通機関(バス及びタクシー・地域鉄道事業者)	-	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	87,350					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
108	単	事業者支援(②感染症対策強化)	11	新型インフルエンザ等対策業務		①新型コロナウイルスにおける感染状況、ワクチン接種率・3回目接種の状況、行動制限緩和の状況など踏まえ、感染拡大防止を目的とした啓発 ②啓発冊子の作成・全戸配布経費 ③啓発冊子作成・全戸配布 3,721千円(委託料3,688、報償費33) ④市民(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)12~14ページ目)	-	-	-	-	-	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	②いずれも該当しない	R4.3	R4.3	3,721					HP等			R3補正(地)	
109	単	通常事業	3	新型インフルエンザ等対策業務		①発熱者や検査希望者が円滑に受診・検査できる体制を整備するため、発熱外来及び検査(PCRまたは抗原定量)を実施する体制を整えた医療機関に対し、協力を交付 ②松戸市発熱外来及び検査実施医療機関等強化協力金に要する経費 ③ 計 17,500千円 発熱外来(対面又は非対面)及び検査の両方を実施した医療機関 500千円×30病院=15,000千円 発熱外来(対面)のみを実施した医療機関 200千円×2病院=400千円 発熱外来(非対面)のみを実施した医療機関 100千円×3病院=300千円 年末年始(12/30~1/3)に発熱外来(対面)を実施した医療機関 100千円×4病院×3日=1,200千円 年末年始(12/30~1/3)に発熱外来(非対面)を実施した医療機関 20千円×6病院×3日=300千円 医師会による「発熱診察申込フォーム」システム構築費用300千円 ④県の発熱外来指定を受け、公表可能(市からの紹介を受けることができる状態)である市内医療機関(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)36ページ目)	-	○	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.11	R4.4以降	17,500					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
110	単	通常事業	4	新型インフルエンザ等対策業務		①自宅療養者等の診察体制を強化するため、市内医療機関が自宅療養者等の外来・往診を実施した場合、千葉県が交付する協力金と同額を市が交付する。 ②松戸市自宅療養者等の診察体制強化協力金に要する経費 ③ 計 28,390千円 外来、往診 ・平日:5万円×243件=12,150千円 ・夜間、休日:10万円×49件=4,900千円 訪問看護 ・平日:2万円×405件=8,100千円 ・夜間、休日:4万円×81件=3,240千円 ④市内医療機関(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)36ページ目)	-	○	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.11	R4.4以降	28,390					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	
111	単	通常事業	1	新型インフルエンザ等対策業務		①セルフチェックとして自ら検査を実施できるよう医療用抗原検査キットの購入に係る経費を助成し、確実な医療機関への受診につなげることで感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キットを購入する市民・在勤者へ補助を行うためにかかる、薬剤師会への委託に要する経費 ③ 計 31,388千円 委託料 31,288千円 需用費 100千円 ④市民(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)19ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.11	R4.4以降	31,388					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B								補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他	
112	単	通常事業	1	新型インフルエンザ等対策業務		①新型コロナウイルスの感染に不安を抱える無症状の高齢者等の不安感の軽減を図る。 ②松戸市民や市内の介護施設等の従事者に対し、PCR検査の費用を助成(1件当たり上限20千円) ③20千円×2,500人=50,000千円 ④市民、市内の介護施設等の従事者(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)17ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	50,000					50,000			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
113	単	事業者支援(②感染症対策強化)	1	1歳6か月児健康診査業務		①乳幼児健康診査における感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②1歳6か月児健診の個別健診に係る費用(No.30の単独事業部分) ③計 2,472千円 ・個別健診用受診票等作成 100千円 ・健診通知等郵便料 26千円 ・消毒液、フェイスシールド等衛生用品購入 182千円 ・個別健診委託料(3,681人分) 23,909千円 23,909千円-21,828千円(補助分)=2,081千円(単独分) ・個別健診通知作成委託料 83千円 ④乳幼児健康診査関係者(健診対象幼児とその家族、医師等) (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,472					2,472		母子保健衛生費補助金(幼児健康診査個別実施支援事業)(厚労)		R3補正(地)		
114	単	事業者支援(②感染症対策強化)	1	救急隊活動業務		①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者等からの救急要請に対応するため、適切な事業の継続を図る。 ②医療用酸素充填に要する経費 ③計 1,579千円 20ポンベ:1,388円×638本×1.1=974千円 100ポンベ:1,612円×341本×1.1=605千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31、45、47ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,579					1,579			HP等		R3補正(地)	
115	単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	消防通信設備維持管理業務		①新たに非常用救急車を増台し、新型コロナウイルス感染等で増加する救急要請への対応を図る。 ②非常用救急車の増台にかかる車両運用端末装置、及び消防救急デジタル無線装置の取付・設置に要する経費 ③計 3,447千円 消防指令管制システム改修委託 1,980千円 消防救急デジタル無線装置改修委託 1,467千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31、45、47ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.8	R3.9	3,447					3,447			HP等		R3補正(地)	
116	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	新型インフルエンザ等対策業務		①新型コロナウイルスにおける家庭内感染拡大を踏まえ、家庭内での効果的な換気の検証、換気モデルの啓発活動実施及びCO2モニター貸与実施により、感染予防意識の向上を図る。 ②効果的な換気検証にかかる経費、啓発チラシ「住居での効果的な換気方法」の作成・配布経費、家庭内換気促進にかかる備品購入費・通信費 ③計 2,597千円 効果的な換気検証事業 561千円 (報償363、委託料198) 家庭内換気促進事業(CO2モニター貸与) 2,036千円 (備品購入費1,100、通信費936) ④市民 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)12~14ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.11	R4.3	2,597					2,597			HP等		R3補正(地)	
117	単	通常事業	12	障害者居宅生活支援業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②障害者福祉施設での効果的な換気方法等の検証を行う感染症対策アドバイザーへの報償費及び障害者施設に対してCO2モニターの購入費用を補助する経費を交付対象経費とする。 ③計 14,663千円 報償費(感染症対策アドバイザー) 363千円 ・現地調査16,500円×2h×2人×4ヶ所=264千円 ・zoom会議等16,500円×3h×2人=99千円 補助金(CO2モニター) 14,300千円 (22千円×650事業所) ④障害者福祉施設 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	14,663					14,663			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
118	単	通常事業	12	介護保険サービス事業者等支援事業		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②介護施設に対してCO2モニターの購入費用を補助する。 ③補助金(CO2モニター) 19,800千円 (22千円上限×900事業所) ④介護施設 (基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	19,800					19,800			HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B								補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他
119	単	通常事業	12	放課後児童健全育成業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②タブレットを導入することで、放課後児童クラブにおける研修・会議等をオンライン化する。また、今年度導入予定の登退所管理システムのシステム操作やデータ照会に活用することで、ICT化を推進する。 ③ 計 6,853千円 ・備品 6,288千円 (タブレット55,440円×100台=5,544千円、アクセサリ(保護フィルム等)一式744千円) ・通信 565千円 (1,710円×100台×1.1×3ヶ月) ④放課後児童クラブ(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	④行政IT化	R4.1	R4.4以降	6,853					6,853		HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
120	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	保育業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②公立保育所における研修・会議等をオンライン化する。また、保護者と保育所との連絡帳を紙媒体からタブレットとスマートフォンを利用したアプリで行うことにより、接触機会の低減を図る。 ③ 計 4,207千円 ・備品 3,839千円 (タブレット55,440円×60台=3,326,400円、アクセサリ(保護フィルム等)一式512,160円) ・通信 368千円 (1,854円×60台×1.1×3ヶ月) ④公立保育所(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.12	R4.3	4,207					4,207		HP等			R3補正(地)
121	単	通常事業	12	新型インフルエンザ等対策業務		①公共施設内の感染防止を図る。 ②CO2モニター及びサーマルカメラ購入に要する経費 ③ 計 17,620千円 CO2モニター購入費 22千円×760台=16,720千円 サーマルカメラ購入費 450千円×2台=900千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)30、31ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	17,620					17,620		HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)
122	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	施設維持管理業務		①感染拡大の防止 ②北山会館・市斎場の参拝者のための感染拡大防止対策備品購入経費 ③ 計 2,595千円 卓上仕切版 1,847千円 パーテーション 748千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.1	2,595					2,595		HP等			R3補正(地)
123	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②飲食禁止等の解除に向けて、常盤平児童福祉館に飛沫防止用のアクリル板やサーキュレーターを購入する。 ③ 計 41千円 消耗品(アクリル板) 8千円 備品(サーキュレーター3台) 33千円 ④常盤平児童福祉館(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	41					41		HP等			R3補正(地)
124	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	中高生支援業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②飲食禁止等の解除に向けて、青少年プラザ等に飛沫防止用のアクリル板や非接触型体温計や空気清浄機等を購入する。 ③ 計 300千円 消耗品(アクリル板等) 73千円 備品(非接触型体温計・空気清浄機等) 227千円 ④青少年プラザ、中高生の居場所(五香六実・八柱)(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	300					300		HP等			R3補正(地)
125	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	施設維持管理業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②老人福祉施設での効果的な換気方法等の検証を行い、感染症対策強化の支援に係る感染症対策アドバイザーへの報償費を交付対象経費とする。 ③報償費(感染症対策アドバイザー) 165千円 16,500円×5h×2人=165,000円 ④老人福祉施設(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	165					165		HP等			R3補正(地)
126	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	地域子育て支援拠点業務		①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②飲食禁止等の解除に向けて、ほっとる一む八柱に飛沫防止カーテンを設置する。 ③修繕経費 245千円 ④ほっとる一む八柱(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	②いずれも該当しない	R4.1	R4.1	245					245		HP等			R3補正(地)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B								補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他	
127	単	通常事業	12	施設維持管理業務		①北山会館の利用制限緩和に向け、空気循環能力を高めるため、空調機修繕を実施 ②北山会館各部屋における空調機修繕に要する経費 ③空調機修繕経費 12,114千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年11月19日変更)9ページ目)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	12,114		12,114				HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3補正(地)		
128	補		-	地域女性活躍推進交付金	内閣府	地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型) ①コロナ禍で生活、仕事、DV、子育て、介護などに困難な状況になっている女性に対し、訪問支援、居場所提供などの伴走型の支援を行う。 ②訪問支援、居場所提供などの伴走型支援を行うための人件費、居場所整備費、謝礼金等 ③ 計 4,976千円 人件費 2,403千円、居場所整備費297千円、謝礼金495千円、会場費198千円、その他1,583千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,976	4,976	3,732	1,244			HP等			R3補正(国)		
129	単	通常事業	106	子育て世帯等臨時特別支援事業		①新型コロナウイルス感染症が長期化中、子どもたちを緊急的に支援するため、子育て世帯等臨時特別支援給付金制度の対象外である子育て世帯等に対し給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③所得制限限度額以上世帯 800,000千円 補助金 700,000千円(7,000人×100千円) 事務費 100,000千円(委託料100,000千円) ④令和3年度子育て世帯等臨時特別支援給付金制度所得制限限度額以上世帯	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	800,000		800,000				HP等			R3補正(地)		
130	補		12	子ども・子育て支援交付金	内閣府	新型コロナウイルス感染症対策事業(子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)) ①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②放課後児童クラブにおいて感染症対策の徹底を図るため、消毒液等の購入に係る経費を交付対象経費とする。(子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)) ③ 計 4,500千円 アルコール手指消毒液(12) 1,000円×3本×12ヶ月×125単位=4,500千円 ④放課後児童クラブ ※F欄その他1,500千円は千葉県の補助金	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,500	4,500	1,500	1,500	1,500			HP等			R2補正(国)	
131	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ①学校教育活動を継続するための感染症予防対策及び、コロナ対策等に資する教職員研修等支援(No.86と関連) ②消毒液、使い捨て手袋、ハンドソープ、パーティション、次亜塩素酸生成機専用液、オンライン学習等に資するICT支援員委託料、ミニキーボード(飛沫防止対策として、音楽授業の際のピアノ使用を不可とした代替) ③ 計 5,725千円(※上限額の上乗せ分で積算) 小学校 ・7校×50千円=350千円 ・14校×75千円=1,050千円 ・24校×100千円=2,400千円 中学校 ・4校×50千円=200千円 ・5校×75千円=375千円 ・12校×100千円=1,200千円 高校 ・1校×150千円=150千円 ④小学校、中学校、高等学校、特別支援学級	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,450	11,450	5,725	5,725			HP等			R2補正(国)
132	補		9	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 ①ロタウイルスワクチン接種が令和2年10月より定期接種となったことから、市町村間において当該予防接種記録とマイナンバー情報を連携し、確認できるようにする ②マイナンバー情報と予防接種台帳を連携させるためのシステム改修経費 ③システム改修経費2,022千円(台帳追加等 858、副本登録等 1,164+税) うち、補助分 190千円(単独分1,832千円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R3.6	190	190	126	64			HP等			R2補正(国)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B								補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額						F その他	
133	補		12	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染機会の削減及び感染拡大の防止 ②保育所等において感染症対策の徹底を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止用の物品購入等に係る経費を交付対象経費とする。 ③計 93,300千円 公立保育所(消耗品5,100 備品3,400) 8,500千円 ・500千円×17施設(定員60人以上)=8,500千円 民間保育所等(補助金) 84,800千円 ・500千円×57施設(定員60人以上)=28,500千円 ・400千円×20施設(定員20~59人)=8,000千円 ・300千円×161施設(定員19人以下・認可外等)=48,300千円 ④公立保育所・民間保育所等	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	93,300	93,300	46,650	46,650				HP等			R2補正(国)	
134	補		39	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣府	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業 ①就職氷河期世代の求職者と企業のマッチング等を行い、正規雇用へつなげる。 ②企業に求人ヒアリングやインターンの受入れの確認、就職希望者への応募サポート ③ 計 9,000千円 人件費 6,000千円、参加募集ホームページ 2,500千円、通信費他 500千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,000	9,000	6,750	2,250				HP等			R3補正(国)	
135	補		9	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 ①市町村間において当該健(検)診記録とマイナンバー情報を連携し、確認できるようにする。(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業、No.136と関連) ②マイナンバー情報と健(検)診情報を連携させるためのシステム改修経費 ③システム改修経費2,654千円(2,412,000円×税=2,653,200円) うち、補助分1,305千円(単独分1,349千円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.3	R4.3	1,305	1,305	652	653				HP等			R2補正(国)	
136	単	通常事業	9	疾病予防対策事業費等補助金(市単独事業)		①新型コロナウイルス感染症への対応のほか、ポストコロナ社会やデジタル時代を見据えたデジタル技術活用による行政改革のため、市町村間において当該健(検)診記録とマイナンバー情報を連携し、確認できるようにする。(No.135と関連) ②マイナンバー情報と健(検)診情報を連携させるためのシステム改修経費 ③システム改修経費2,654千円(2,412,000円×税=2,653,200円) 2,654千円-1,305千円(補助分)=1,349千円(単独分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.3	R4.3	1,349			1,349				HP等	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)(厚労)			R3補正(地)
137	補		9	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	健(検)診情報連携システム整備事業 ①市町村間において当該健(検)診記録とマイナンバー情報を連携し、確認できるようにする。(健(検)診情報連携システム整備事業、No.138と関連) ②マイナンバー情報と健(検)診情報を連携させるためのシステム改修経費 ③システム改修経費4,079千円(3,708,000円×税=4,078,800円) うち、補助分2,006千円(単独分2,073) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.3	R4.3	2,006	2,006	1,337	669				HP等			R2補正(国)	
138	単	通常事業	9	疾病予防対策事業費等補助金(市単独事業)		①新型コロナウイルス感染症への対応のほか、ポストコロナ社会やデジタル時代を見据えたデジタル技術活用による行政改革のため、市町村間において当該健(検)診記録とマイナンバー情報を連携し、確認できるようにする。(No.137と関連) ②マイナンバー情報と健(検)診情報を連携させるためのシステム改修経費 ③システム改修経費4,079千円(3,708,000円×税=4,078,800円) 4,079千円-補助分2,006千円=単独分2,073千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.3	R4.3	2,073			2,073				HP等	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診情報連携システム整備事業)(厚労)			R3補正(地)
139	単	通常事業	-	緊急支援対策業務(第2回)		①新型コロナウイルスの影響に伴う市内中小企業事業支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券(スマートフォンとプリペイドカード型商品券)の発行事業にかかる経費 ③ 計 651,746千円 ・商品券(プレミアム分)業務委託 477,000千円(3千円×159,000冊) ・商品券発行事務委託 200,000千円 ・広報特集号発行 2,900千円(委託1,500、手数料1,400) ・事務用消耗品 100千円 ④市内在住者	-	-	-	-	-	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	⑩商品券・旅行券	R4.2	R4.3	680,000			680,000				HP等			R3補正(地)	

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A					地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B								補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額					
140	単	通常事業	-	子ども応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある子どもの学びの継続や健康で文化的な生活の維持への対応のため、公的部門における分配としてコロナ禍における子どもへの支援を実施する。 ②商品券等の購入及び配付経費 ③ 計 337,680千円 ・商品券等購入費(3歳から18歳までの子ども) 5,000円×約60,000人=300,000千円 ・事務費 37,680千円 (消耗品100、郵便料17,580、委託料20,000) ④令和4年2月時点で松戸市に住民登録のある3歳児～18歳(高校3年生の学年まで)の子ども	-	-	-	-	-	-	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	①いずれも該当しない	R4.2	R4.3	337,680					HP等			R3補正(地)	
141	単	通常事業	-	高齢者応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、不安を感じる高齢者に寄り添い、その生活や暮らしの支援に万全を期し、安心と希望を届けるため実施する。 ②商品券等の購入及び配付経費 ③ 計 700,360千円 ・商品券等購入費(65歳以上の高齢者) 5,000円×約12万5千人=625,000千円 ・事務費 75,360千円 (消耗品200、郵便料35,160、委託料40,000) ④令和4年2月時点で松戸市に住民登録のある65歳以上の高齢者	-	-	-	-	-	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R4.2	R4.3	700,360					HP等			R3補正(地)	
142	単	通常事業	1	小児急病診療業務		①新型コロナウイルス感染症の拡大に対する子育て世帯等の不安に応えるとともに、感染の早期発見や早期治療の流れを強化するため、夜間小児急病センターにおいて発熱外来を設置し、医療体制の強化を図るもの。 ②夜間小児急病センターの発熱外来運営に係る経費 ③ 計10,000千円 ・診察に係る消耗品代 6,000千円 (防護衣、抗原検査キットなど) ・医療従事者派遣委託、清掃業務委託 2,000千円 ・ユニットハウス賃借料 2,000千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)11～12、41ページ目)	-	-	-	-	-	-	③-I-1. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R4.2	R4.4以降	10,000					HP等		事業内容から年度内完了が困難と見込まれるため、事業の終期を令和4年4月以降と見込む。	R3当初(地)	